

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月15日

【四半期会計期間】 第115期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）

【会社名】 株式会社NIPPPO

【英訳名】 NIPPO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田裕美

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目2番16号

【電話番号】 03(3563)6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉村泰次郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目2番16号

【電話番号】 03(3563)6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉村泰次郎

【縦覧に供する場所】 株式会社NIPPPO中部支店
(名古屋市中区錦一丁目19番24号)
(注) 株式会社NIPPPO中部支店は、平成28年1月5日付で
「名古屋市中区栄一丁目7番33号」から上記住所に移転した。

株式会社NIPPPO関西支店
(大阪市中央区船越町二丁目4番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	283,006	272,591	396,948
経常利益	(百万円)	23,417	28,057	36,604
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	14,694	17,235	22,437
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	19,890	15,339	32,103
純資産額	(百万円)	238,713	263,690	250,913
総資産額	(百万円)	439,836	462,769	469,454
1株当たり四半期(当期)純 利益金額	(円)	123.37	144.71	188.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.3	55.9	52.5

回次		第114期 第3四半期 連結会計期間	第115期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	46.96	73.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったニッポリース(株)は、平成27年4月1日付で、連結子会社である(株)MECXを存続会社、ニッポリース(株)を消滅会社とする吸収合併により消滅した。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに関して、新たに追加するリスクは次のとおりである。以下は、追加を行った項目のみを抜粋し、前連結会計年度の有価証券報告書において使用した項目番号(1)～(3)に加えて、新たに項目番号(4)を付している。なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末において当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」という。)が判断したものである。

(4) 開発事業の事業環境の動向

開発事業における宅地開発、マンション分譲等の不動産事業は、建築基準法、都市計画法、宅地建物取引業法等の法規制下にあるほか、地価や金利の変動、不動産市況、不動産税制改正等の動向に影響を受けやすい事業である。また、販売先への不動産の引渡しが完了した時点で収益を計上するため、販売の不振、建築工期の遅延や建築確認手続の遅延等により、引渡しの時期が事業年度および四半期の決算期末を超えた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策効果等により、景気は緩やかな回復基調が続いたが、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な状況にあった。

建設業界においては、設備投資はおおむね横ばいとなっているものの、公共投資は緩やかに減少しており、労務需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、引き続き厳しい経営環境が続いている。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売を強化するとともに、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努めてきた。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,725億91百万円(前年同四半期比3.7%減)となった。利益については、営業利益は266億44百万円(前年同四半期比23.4%増)、経常利益は280億57百万円(前年同四半期比19.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は172億35百万円(前年同四半期比17.3%増)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

建設事業

当社グループの主要部門であり、当第3四半期連結累計期間の受注高は2,514億52百万円(前年同四半期比10.1%増)、売上高は2,080億87百万円(前年同四半期比2.0%増)、営業利益は184億95百万円(前年同四半期比43.3%増)となった。

(舗装土木事業)

当社グループの獲得高が増加したため、受注高は1,969億92百万円(前年同四半期比16.6%増)となった。売上高は前年同四半期連結累計期間とほぼ同水準で推移し、1,541億48百万円(前年同四半期比0.0%減)となった。一方で、コスト削減や業務効率化により利益率が改善し、営業利益は155億24百万円(前年同四半期比8.2%増)となった。

(建築事業)

前年同四半期連結累計期間の水準を下回り、受注高は544億59百万円(前年同四半期比8.6%減)となった。一方で、手持ち工事の消化が前年同四半期連結累計期間の水準を上回ったため、売上高は539億39百万円(前年同四半期比8.0%増)となった。また、前期に比べて不採算工事が減少したことから、営業利益は29億70百万円(前年同四半期は営業損失14億36百万円)となった。

製造・販売事業

建設投資の緩やかな減少を反映し、売上高は472億79百万円(前年同四半期比9.5%減)となった。一方で、コスト削減や業務効率化により利益率が改善し、営業利益は118億26百万円(前年同四半期比22.9%増)となった。

開発事業

前期で大型物件の販売が一巡したことにより、売上高は95億94百万円(前年同四半期比47.5%減)、営業利益は6億29百万円(前年同四半期比74.0%減)となった。

その他

売上高は76億30百万円(前年同四半期比9.3%減)、営業利益は8億7百万円(前年同四半期比33.0%減)となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題は、次のとおりである。

当社は、平成27年1月28日、東日本高速道路株式会社東北支社および国土交通省東北地方整備局が発注する道路舗装工事に関する独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会による立入検査を受けた。また、当社は、平成28年1月21日、独占禁止法違反の疑いで、東京地方検察庁特別捜査部による強制捜査および公正取引委員会による立入検査を受けた。

当社は、これを厳粛かつ真摯に受け止め、引き続き捜査に全面的に協力するとともに、更なる法令遵守の徹底に全力を傾注していく。

当社は、当社並びに神鋼不動産株式会社(神戸市中央区)が販売する「ル・サンク小石川後樂園」事業に対する建築確認処分について、東京都建築審査会が取り消した旨の裁決書を平成27年11月14日に確認した。これに伴い、当第3四半期連結会計期間において、売買契約書に基づく解決金総額15億19百万円を特別損失に計上した。

当社は、当該事業の事業計画の見直しを含めて、対応を引き続き検討していく。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、6億30百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は 1,000株である。
計	119,401,836	119,401,836	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	119,401	-	15,324	-	15,913

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できないため、直前の基準日である平成27年9月30日現在で記載している。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,000	-	1単元の株式は1,000株である。
	(相互保有株式) 普通株式 3,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,751,000	118,751	-
単元未満株式	普通株式 351,836	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	-	-
総株主の議決権	-	118,751	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) (株)NIPPPO	東京都中央区八重洲 一丁目2番16号	296,000	-	296,000	0.25
(相互保有株式) (株)ダイニ	島根県出雲市高岡町 1341	2,000	-	2,000	0.00
坂田砕石工業(株)	岡山県津山市北園町 30-19	1,000	-	1,000	0.00
計	-	299,000	-	299,000	0.25

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	54,696	48,053
受取手形・完成工事未収入金等	135,692	2 120,393
リース債権及びリース投資資産	3,615	3,380
未成工事支出金	24,359	36,341
たな卸不動産	28,111	30,193
その他のたな卸資産	2,922	2,486
短期貸付金	42,421	42,186
繰延税金資産	4,481	4,507
その他	16,067	17,760
貸倒引当金	243	484
流動資産合計	312,125	304,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,280	64,674
機械装置及び運搬具	90,904	93,441
工具、器具及び備品	5,120	5,193
土地	58,785	60,858
リース資産	966	1,039
建設仮勘定	2,920	2,171
減価償却累計額	124,060	124,892
有形固定資産合計	97,917	102,485
無形固定資産		
2,116		1,955
投資その他の資産		
投資有価証券	52,922	49,236
長期貸付金	315	400
繰延税金資産	390	385
その他	4,674	4,373
貸倒引当金	1,009	887
投資その他の資産合計	57,293	53,508
固定資産合計	157,328	157,950
資産合計	469,454	462,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	127,535	² 120,352
短期借入金	1,985	1,315
未払法人税等	10,270	4,841
未成工事受入金	18,366	19,976
賞与引当金	3,606	1,806
完成工事補償引当金	331	353
工事損失引当金	4,268	2,215
その他	20,103	18,888
流動負債合計	186,467	169,748
固定負債		
長期借入金	3,262	2,152
繰延税金負債	11,079	9,939
役員退職慰労引当金	110	93
退職給付に係る負債	8,309	8,331
資産除去債務	1,061	1,061
その他	8,248	7,752
固定負債合計	32,072	29,330
負債合計	218,540	199,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	191,170	205,718
自己株式	202	219
株主資本合計	222,209	236,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,553	22,289
繰延ヘッジ損益	0	1
退職給付に係る調整累計額	269	335
その他の包括利益累計額合計	24,282	21,952
非支配株主持分	4,421	4,997
純資産合計	250,913	263,690
負債純資産合計	469,454	462,769

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	283,006	272,591
売上原価	245,538	229,033
売上総利益	37,468	43,557
販売費及び一般管理費	15,874	16,912
営業利益	21,593	26,644
営業外収益		
受取利息	90	60
受取配当金	847	1,011
持分法による投資利益	378	238
不動産賃貸料	101	78
為替差益	353	130
デリバティブ評価益	179	-
その他	135	172
営業外収益合計	2,086	1,693
営業外費用		
支払利息	62	23
手形売却損	1	1
支払保証料	72	50
不動産賃貸費用	91	38
デリバティブ評価損	-	148
その他	34	17
営業外費用合計	262	280
経常利益	23,417	28,057
特別利益		
固定資産売却益	393	87
その他	20	-
特別利益合計	414	87
特別損失		
固定資産除売却損	102	317
投資有価証券評価損	-	78
開発事業解決金	-	1,519
その他	4	-
特別損失合計	107	1,915
税金等調整前四半期純利益	23,724	26,229
法人税等	8,811	8,591
四半期純利益	14,912	17,637
非支配株主に帰属する四半期純利益	217	402
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,694	17,235

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	14,912	17,637
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,518	2,238
退職給付に係る調整額	459	59
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	4,977	2,298
四半期包括利益	19,890	15,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,595	14,904
非支配株主に係る四半期包括利益	294	434

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
従業員(住宅等購入資金)	64百万円	従業員(住宅等購入資金) 50百万円

2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形は四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	-	597百万円
支払手形	-	8百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、連結会計年度の売上高が下半期に大きくなる季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費 4,299百万円	減価償却費 5,276百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,977	25	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,977	25	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	154,149	49,957	52,214	18,270	274,592	8,414	283,006	-	283,006
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	270	0	21,641	55	21,968	5,030	26,998	26,998	-
計	154,419	49,957	73,855	18,326	296,560	13,445	310,005	26,998	283,006
セグメント利益 又は損失()	14,343	1,436	9,622	2,418	24,948	1,205	26,153	4,559	21,593

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいる。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 4,559百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	154,148	53,939	47,279	9,594	264,961	7,630	272,591	-	272,591
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	456	850	21,263	53	22,623	5,781	28,404	28,404	-
計	154,604	54,790	68,542	9,647	287,585	13,411	300,996	28,404	272,591
セグメント利益	15,524	2,970	11,826	629	30,950	807	31,758	5,113	26,644

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額 5,113百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	123.37円	144.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	14,694	17,235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	14,694	17,235
普通株式の期中平均株式数(株)	119,114,941	119,106,211

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月15日

株式会社N I P P O
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅 村 一 彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 宮 山 高 路	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N I P P Oの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N I P P O及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。